

平成22年 6月 1日現在

研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19520637
 研究課題名 (和文) イギリス福祉国家の宗教的起源
 —イングランド教会の社会改革とその社会的影響—
 研究課題名 (英文) Religious Origins of the British Welfare State: Social Reform
 Movements within the Church of England
 研究代表者
 吉田正広 (YOHIDA MASAHIRO)
 愛媛大学・法文学部・教授
 研究者番号：10284382

研究成果の概要 (和文)：

第二次世界大戦中のイギリスではカンタベリー大主教ウィリアム・テンプルが福祉国家建設への方向性を宗教的に裏付けた。彼の影響力の背景には、イングランド教会内部の聖職者による様々な運動があった。例えば、アングロ・カソリック派の A. V. Demant は、第一次世界大戦以後、自らの宗教的立場から信仰復興運動にかかわるとともに、中世のギルドの復活や高利の禁止を唱えて、金融界に対して批判的な姿勢を示し、やがて地域通貨を目指すソーシャル・クレジット運動に深く関わった。このような宗教的背景の下で戦後におけるイギリス福祉国家の建設が可能であった。

研究成果の概要 (英文)：

William Temple, Archbishop of Canterbury during the Second World War, advocated the policies towards the establishment of the British Welfare State. His activities are supported by many clergymen of the Church of England. V. A. Demant was among them. He belonged to the Anglo-Catholic group and insisted the revival of the guild system of the medieval period with the notion of accusation of the usury. Economically, he joined the Social Credit Movement and supported the idea of the community money in order to boost the spending power of the population of a local community. These conditions were the religious background for the construction of the Welfare State in the postwar period.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：イギリス、福祉国家、キリスト教、教会、戦争、記念碑、反ユダヤ主義

1. 研究開始当初の背景

これまでイギリス福祉国家の成立に関しては、19世紀以来の社会保障制度の発展過程に位置づけるか、ベヴァリッジ報告など第二次世界大戦中に出された様々な計画や文書の検討によって福祉国家の理念を探るもの（東京大学社会科学研究所編『福祉国家の形成（福祉国家第1巻）』東京大学出版会 1984年、毛利健三『イギリス福祉国家の研究：社会保障発達の諸画期』東京大学出版会、1990年など）、あるいは、無料の医療制度である国民医療制度（NHS）など戦後の福祉国家の具体的な諸相の分析を主な課題としてきた（毛利健三編著『現代イギリス社会政策史 1945～1990』ミネルヴァ書房、1999年）。その一方で、戦後イギリスの公立学校における宗教教育導入の前提として、第二次世界大戦中のイングランド教会の活動が注目されている（柴沼昌子他編著『現代英国の宗教教育と人格教育』東信堂、2001年）。しかしながら、福祉国家の理念、あるいは福祉国家成立過程において教会が果たした役割について十分にその重要性が認識されているとは言い難い。

近年、国内外のイギリス史研究者の間で、20世紀イギリス社会におけるキリスト教信仰の重要性が再認識されつつある。欧米の研究者は、20世紀という時代をキリスト教信仰の衰退の時代あるいは世俗化の進展した時代と捉えるのではなく、たとえ日曜日に教会に行かなくなったとしても人びとの日常生活や精神生活においてキリスト教信仰が重要な役割を演じ続けていたことを強調している（C. G. Brown, *The Death of Christian Britain*, London, 2001.）。このような研究に呼応して、日本でも村岡健次氏の近年の研究は20世紀におけるイングランド教会の重要性と社会的役割に言及している（村岡健次『近代イギリスの社会と文化』ミネルヴァ書房、2002年）。さらに、井上治氏のような若手研究者が、ウィリアム・テンプルの思想史的分析を自らの研究課題としている（井上治「イングランド国教会における教会観の変化 1889-1924年—キリスト教社会連合とウィリアム・テンプル」『史林』87巻5号、2004年）。

本研究は、このような20世紀におけるキリスト教信仰の再認識という近年の動向に位置づけられるものである。

また、当該時期のイングランド教会の神学思想に関する研究には塚田理『イングランドの宗教—アングリカニズムの歴史とその特

質』（教文館、2004年）があり、19世紀以来の神学思想の延長線上にウィリアム・テンプル等の20世紀の神学者を位置づけているが、福祉国家成立を考える上で重要と思われる第二次世界大戦期の神学論争に関する分析が欠落している。本研究はこのような研究史上の欠落を埋める意義をも有している。

2. 研究の目的

本研究は、イギリスにおける福祉国家の成立過程を、キリスト教会、特にイングランド教会（イギリス国教会）の活動との関連において考察することによって、福祉国家の宗教的起源を解明することを目的とする。その際、1929年にヨーク大主教、1942年にカンタベリー大主教に就任し、1944年に突然の死を迎えたウィリアム・テンプルの活動や影響力の考察を分析の柱に据えるとともに、彼の活動を支えたイングランド教会内部の運動や宗派の活動に注目する。

イギリスにおける福祉国家の成立過程をイングランド教会の動向との関連で考察するために、以下の手順で研究を進める。

第1に、戦後復興計画が策定される過程でイングランド教会およびその他のキリスト教諸教会の指導層がどのような影響力を有していたのかについて明らかにする。

第2に、イングランド教会と関わりを持った様々な運動体の活動とその影響力を考察する。

第3に、教会の側の様々な働きかけや運動に対して、世論はどのような反応を示したのかを明らかにする。

3. 研究の方法

以上の3つの具体的な課題にアプローチするために、つぎのような手順で研究を実施した。

第一は既存の研究の分析を通じた学説史の整理を行う。

第二に、ロンドンにおける資料調査によって、日本で入手困難な当時の聖職者たちの著書およびパンフレット類の分析を行う。特に後者のパンフレット類が重要な資料となる。

第三に、**The Times** を中心とした当時の新聞記事の分析によってイングランド教会の動向が社会に及ぼした影響について分析する。

以上のように、ウィリアム・テンプルを中心とした教会首脳部側の働きかけ、さらには、テンプルの活動を支えた教会内部の多様な運動体の活動の実態とそれらの社会的政治

的影響力を分析することを通じて、イギリス福祉国家成立の宗教的起源の問題を、より多面的に、また社会的に解明することができる。

4. 研究成果

以上の研究を通じて、以下のような成果があった。

第一に、ヨーク大主教として、後にカンタベリー大主教として第二次世界大戦中にイングランド教会を率いたウィリアム・テンプルは、ベストセラーとなった『キリスト教と社会秩序』(1942年)において「福祉国家」政策への方向性をキリスト教信仰に基づいて定めた。その中でテンプルは、国家による住宅供給、中等教育の充実、所得保障、労働者の経営参加、有給休暇の導入、市民的自由の保障等を具体的に提案し、利己心や経済効率をある程度犠牲にして市民的自由を保障することを提言したのである。このテンプルの考え方が戦時期において一定の影響を持っていたことは、The Timesなどの新聞の記事や投書欄などから確認できた。

第二に、このようなテンプルに象徴される教会の経済問題に対する発言権の増大は、テンプルの周辺に限られた訳ではなく、その背後には、イングランド教会内における様々な潮流や運動が存在していた。19世紀末以来のキリスト教社会主義の潮流を引き継いだ「キリスト教社会同盟」を引き継いだ Industrial Christian Fellowship は、1926年のゼネストにおいて労働組合側に立ち、パンフレットなど様々な啓蒙活動を通じて産業問題、経済問題に対する人々の関心を引きつけようとしていた。

第三に、以上のような活動を支えた教会内部の運動の一つとして、イングランド教会内部のアングロ・カソリック派の社会改革運動がある。アングロ・カソリック派の社会改革は、第一次世界大戦期の信仰復興運動にさかのぼるものであり、彼らは、特に失業問題が深刻化した1930年代に、中世のギルドの復活を構想して独自の資本主義批判を展開した。彼らは1941年のモールヴァン会議でも金融批判、銀行批判を展開し、ウィリアム・テンプルの見解を支持し、福祉国家への動きに一定の役割を果たした。

第四に、この社会改革運動を展開したアングロ・カソリック派の代表が V. A. Demant であるが、彼は第一次世界大戦期の信仰復興運動に関わるとともに、スペインの思想家オルテガ・イ・ガセットの見方に共鳴しつつ、20世紀を新たな時代とみて、そこにキリスト教信仰の現代的な意義を見出した。特に中世のギルドの現代における復活に、教会の社会改革の現代的意義を見出した。その場合、中

世以来の「高利」の問題を持ち出して当時のシティ金融界の支配を特に批判することになる。

デーマントは、住民の購買力を高めることで地域社会の繁栄を目指すソーシャル・クレジット運動に関心を集中することになる。彼はパンフレットや著書を通じてアングロ・カソリックの立場から社会問題への関心を示すとともに、地域通貨を通じて地域社会の購買力の上昇を図り、不況克服の展望を抱いた。ただし彼の考え方には反ユダヤ主義的な色合いが含まれており、この点は今後の研究課題として残った。

第六に、以上のようなテンプルやアングロ・カソリック派の活動の出発点には、第一次世界大戦期における戦場でのあるいは銃後での若い聖職者としての経験があった。戦場での兵士との接触、さらには戦死者の追悼は、彼らに大きなインパクトを与えた。また、その一方、第一次世界大戦後のイギリスでは、戦死者の追悼、そのための戦没者記念碑の建設、さらには戦跡巡礼など、戦死者の記憶にかかわる行為が民衆レベルで活発に展開した。これらの問題がイングランド教会の信仰復興に新たな役割を演ずることになった。ロンドンのウェストミンスターに建設された「セノタフ」をはじめ全国に広まった様々なレベルでの戦没者追悼記念碑の建設運動、英国在郷軍人会 (British Legion) を通じた北フランスやイーブルへの戦跡「巡礼」活動は戦死者の遺族だけでなく、幅広い層を捉え、イギリス社会の信仰復興に一定の役割を演じたと考えざるを得ない。

最後に、この問題と関連する追加的な研究成果として、「横浜英連邦戦死者墓地」の「記憶の場」としての研究がある。第二次世界大戦期に日本軍の捕虜となってその後死亡したイギリスおよび英連邦の兵士たちが埋葬されている「横浜英連邦戦死者墓地」について、墓地の設置の場「保土ヶ谷児童遊園地」の「記憶の場」としての歴史の変遷について明らかにした。これによって、20世紀イギリスのキリスト教信仰復興運動とその意味について、我々日本人が自らの問題として捉え直す必要性を実感した。

以上のように、イギリスでは、第一次世界大戦以来のイングランド教会内部の様々な運動を前提として、第二次世界大戦期における教会首脳部の福祉国家への独自の活動があり、それに呼応した幅広い社会層の支持があって初めて福祉国家成立へと向かったのではないだろうか。したがって、1970年代以降のイギリスで福祉国家理念に対する人びとの信頼が急速に失われていったのは、それを支持していた人々の信仰上の諸条件が消滅したからなのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

(1) 吉田正広「英連邦戦死者墓地と現地社会—横浜英連邦戦死者墓地を中心に—」『成20・21年度愛媛大学法文学部人文系学部長裁量経費研究成果報告書 文化伝統の継承に関する総合的研究—衝突と創生—』査読無し、2010年、61～67頁

(2) 吉田正広「第一次世界大戦とイギリス人の戦場巡礼—ベルギーのイーブルへの旅—」『第1回四国地域史研究大会—四国遍路研究前進のために—公開シンポジウム・研究集会報告書』査読無し、2009年40～47頁。

(3) 吉田正広「第一次世界大戦戦没者追悼と巡礼—ロンドン「大巡礼」とイーブル「戦場巡礼」—」『巡礼と救済—四国遍路と世界の巡礼—公開シンポジウム・研究集会プロシーディングズ』査読無し、2008年、110～116頁。

〔学会発表〕(計1件)

(1) 吉田正広「第一次世界大戦とイギリス人の戦場巡礼—ベルギーのイーブルへの旅—」第1回四国地域史研究大会、四国地域史研究連絡協議会、2008年11月2日、愛媛大学

〔図書〕(計2件)

(1) 愛媛大学「資料学」研究会編『歴史と文学の資料を読む』創風社出版、2008年、177～195頁 (吉田正広「イギリス地方都市の戦争記念碑」担当)

(2) 中村則弘・栗田英幸編『等身大のグローバルゼーション—オルタナティブを求めて(国際比較研究叢書1)』明石書店、2008年、76～91頁 (吉田正広「20世紀イギリスの国民的アイデンティティとイングランド教会—信仰復興運動から福祉国家へ—」担当)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 正広 (YOSHIDA MASAHIRO)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：10284382